



長浜 音一 議員

まちづくり整備について

問 議会内でも議論された事項である古河駅東部土地区画整理事業や（仮称）南古河駅設置、庁舎のあり方（仕様等）、文化施設について、執行部の回答内容からは、その具体的な方針が見えない。

事業を推進していくには、手順が見えなくてはいけない。そして、スケジュールを可視化し、市役所の中で意思統一を図ることが重要である。また、問題解

決のために現状を把握し、目標・理想の具体化、課題の特定、解決策を作成し、実行していく。こういった行政能力やマネジメント体制を高めていかなければならないと考えるが見解を伺う。



答（市長） まちづくりに関しては、いろいろな計画があり、その最上位が総合計画である。まず、全体像を捉え、その後に個別計画もつくっていかねばならない。ご指摘のようにきちんと手順を示し、ほかの計画との整合性を図ることが市民の理

解を得られやすい事業の進め方だと思っている。

市民ニーズを的確に捉え、今後のまちづくりに生かすためにも、市民アンケートや市民との対話の場を重ね、双方の情報共有と協働を実感できる手法を用いながら、事業に取り組んでいきたい。

答（企画政策部長） 文化施設や古河駅東部土地区画整理事業等については、各担当課で事業を推進しているが、全庁的に意思統一した形で進めていくべきである。

マネジメント、行政運営の力量については、職員の能力向上が当然必要である。組織マネジメント、人材育成等も含めてしっかり行っていくべきであると考えている。



鶴見 久美子 議員

高齢者対策について

問 認知症について正しい知識を持ち、その人らしさを理解し受け入れて尊重するという基本的な態度が大切であり、その手助けになっていただく方が認知症サポーターである。また小中学生など10代以下のサポーターを養成することで、相手の気持ちを思いやり、地域で当たり前のように認知症の方と接することができる。サポーターについての課題および教育の一環とし

ての小中学校での養成講座実施について所見、課題を伺う。

答（健康福祉部長） 高齢化の進む中、認知症を正しく理解するとともに、サポーターの養成を継続し、活躍の場を増やしていくことが必要と考えている。小中学生の養成講座は、現在中学生のみ行っており、平成30年度は844人を養成している。

答（教育部長） 人権や福祉に関する教育として認知症サポーター養成講座の実施は重要である。教育活動における位置づけ等を検討し、効果的に実施していくことが課題である。

公共施設もあるため、授乳など赤ちゃんをケアできる完全個室の移動式箱型授乳室の導入について所見と課題について伺う。

答（健康福祉部長） 移動式箱型授乳室は畳1畳ほどのスペースと電源があれば工事不要で設置でき、施錠もできるため安心して利用できる。スペース的には授乳室が未設置の公共施設にも設置可能なので、利用者のニーズや情報収集を行い、設置の必要性を検討していきたい。



移動式箱型授乳室

子育て支援について

問 授乳室が設置されていない